解説

社会科学における比較の問題： コンテキスト vs. 一般原理[†]

鹿又 伸夫*

1. コンテキストをめぐる2つの立場

社会現象には、自然現象と異なった性質、それも容易に解明できない性質がある。この考え方に異議を唱える社会学者は、ほとんどいないだろう。その性質の中で重要な1つがコンテキスト(context)である。社会現象はさまざまな要因がからまりあって作りだされるため、表面的に同じに見える現象が観察されたとしても、それらの現象を作りだした背景の事情(社会的意味)が異なっている場合がある。こうした場合、コンテキストが違うという言い方をする。

たとえば、共産主義政権の成立という結果現象を取りあげてみよう。旧ソ連や中国では、共産政権を成立させた要因として、経済的停滞、戦争による疲弊、貧富の格差、傑出した指導者の出現などが考えられる。他方で、旧東欧諸国については、ソ連による占領や冷戦下の東西陣営対立などが要因として考えられる。前者には共産主義革命、後者には冷戦激化といった、異なる社会的意味をもったコンテキストの相違がある。キューバやカンボジアでは、またそれぞれ違うコンテキストで共産政権が成立したといえるだろう。

コンテキストをどのように扱うかという問題、つまり研究方法論については、研究者によって温度差がある。そして比較研究といわれる分野では、温度差というよりは研究者の立場が二分され、たがいに対立する主張が戦わされてきた。そうした立場の違いは、質的分析(qualitative analysis)と計量的分析(quantitative analysis)として対比されてきた。最近では、事例指向アプローチ(case-oriented approach)と変数指向アプローチ(variable-oriented approach)と呼ばれることも多くなっているが、本稿では前者の呼称を使う。

ここでいう比較研究とは、典型的には、比較社会学や比較政治学などと呼ばれる分野で国家(全体社会)を比較の単位とする研究、いわゆる国際比較研究であ

る。こうした分野では、たとえば福祉国家の成立、民主政治の発展などの問題が扱われ、コンテキストをめぐる方法論的議論の対立が先鋭化している。ただし、個人をサンプルとしたデータ分析であっても、国家、地域社会、組織などマクロな社会単位を比較する研究である限り、比較そのものにかかわる方法論的議論は原理的に同じである。したがって、本稿では方法論的対立の典型として国際比較研究を取りあげるが、その議論は基本的に社会科学全般に共通するものである。

2. 質的分析 vs. 計量的分析

社会現象が自然現象のように客観的に観察可能な対象ではないと主張する研究者は、コンテキストを重要視する。それぞれの社会(国家、地域社会、組織などマクロな社会単位)には、それぞれのコンテキストがあると考える。この立場でもっとも極端なのは、歴史主義である。歴史主義では、マクロ社会単位の現象はそれぞれ独自の文化や歴史のもとで発生しているので、その現象が発生した原因は独自の文化や歴史がもつコンテキストとその意味を「理解」して説明するしか方法がないと考える。この立場に立つと、ある特定された現象について、一般化どころか、比較することさえも原理的に不可能だとされてしまう。

現在ではここまで過激な歴史主義者は数少なくなっているが、コンテキストを重視する研究者は質的分析をおこなう。その質的分析では、研究テーマ(たとえば共産革命)にかんして重要だと判断する数少ない事例を選んで詳細に調べる。そして、事例全般に共通して結果現象をもたらす因果的な規則性よりも、それぞれ異なるコンテキストをもった複数の因果的な道筋を発見しようとする。

たとえば、マルクス主義的階級論の立場から Moore (1966) は、8ヶ国の事例を検討して、農村社会から近代産業社会に至らしめた政治的近代化の3つの経路を指摘した。第1は、ブルジョワ革命をへてデモクラシーが発展する民主的経路であった(イギリス、フランス、アメリカ)。第2は、旧来の支配階級の一部が中心となった保守的革命からファシスト独裁に至るファシ

[†] Problems of Comparison in Social Sciences: Context vs. General Principle
Nobuo KANOMATA

* 慶應義塾大学文学部
Faculty of Letters, Keio University

スト的経路（ドイツ、日本）であった。第3は、農民革命（農民反乱）から共産主義に至る共産主義的経路であった（ロシア、中国）。こうした結論を導くために、かれは、インドを含めた8事例を比較し、共通点と相違点を検討した。しかし、その比較はアドホックになされ、体系的とはいえないものであった。

他方で、自然科学により近い立場の研究者は、統計的手法を駆使して計量的な比較研究（典型的には国際比較研究）を進める。この立場からの研究方法論を提起したことで著名な Przeworsky and Teune (1970) は、次のように主張した。国家などのマクロ社会単位がそれを構成する要素に分解できない実体(entity)だと歴史主義のように考えるならば、いかなる比較もできないことになる。比較できないことは、共通点も相違点もわからず、何も明らかにできないことを意味する。比較研究すべきことは、固有の性質をもつ国や文化などのマクロ社会単位を、変数に置き換えることである。たとえば、日本での心臓発作発生はアメリカよりも少ない。これを日本人とアメリカ人の相違（その文化の相違）によるものだと説明するのではなく、1人当たり脂肪摂取量という比較可能な変数に置き換えて分析すべきである。比較研究では、たとえばアメリカ、日本などの国名を、変数に置き換えることが必要である。つまり、かれらは、それぞれのマクロ社会単位がもつコンテキストを変数化できるし、しなければならないと考える。

こうした立場の研究例として、Wilensky (1975) があげられる。かれは60ヶ国のデータを使用し、1人当たり GNP、高齢者人口比率、社会保障制度導入後の経過年数などから、社会保障支出の対 GNP 比率を予測するパス解析をおこなった。その結果、次のような一般原理を見いだした。それは、経済的豊かさが人口高齢化をもたらし、その高齢化が社会保障制度を導入させ、その導入後の経過年数が長くなると社会保障支出が上昇する、というものであった(富永 1988: 88-125. 参照)。

この例のように計量的分析では、社会の相違を変数化する方法によって、一般原理（一般法則）を導き出そうとする。これにたいして質的分析では、社会の相違つまりコンテキストの相違はさまざまな要素が複雑に関連しあうものなので、変数化は簡単にできないと考える。たとえば、アメリカと日本の相違は、政治・産業経済・教育・家族・法律・行政等の諸制度や構造、そして人種構成、犯罪率、文化歴史的伝統などなど、枚挙のいとまがない。結局、特殊個別的な説明が採用されることが多くなる。

3. 国際比較研究をめぐる論争例：比較可能性 vs. 独自性

2つの立場の対立は古くからあり、社会科学で伝統的に受け継がれてきた。それでも、コンピュータの発達や研究者の交流活発化によって、社会学や政治学では計量的な国際比較研究の数が、この20～30年のあいだに飛躍的に増大してきた。とくに社会学の「社会階層と社会移動」分野は、先端的な統計手法が応用され、国際比較が活発に進められてきた。社会階層とは、教育、職業、所得などの地位から社会の中の格差をとらえる概念で、とくに職業が重視されてきた。社会移動（世代間移動）とは、親と子どもの職業的地位が同じか違うかによって、社会の不平等をとらえる概念である。社会の中で親と同じ地位をもつ人が多ければ、その社会は地位を世襲させる構造をもっていて、閉鎖的で不平等である。他方で、親と違う地位をもつ人が多ければ、その社会は開放的で平等である。

この分野で30年近く前に Treiman と Burawoy の間でおこなわれた論争は、対立する方法論的主張を鮮烈に印象づけるものであった。Treiman and Terrell (1975) は、アメリカとイギリスの地位達成過程を比較しようとした。地位達成過程とは、親の教育や職業から子どもの教育への影響、そしてこれらから子どもの職業への影響、そしてこれらから子どもの所得への影響、というように時間的な前後関係にしたがった影響のつながりを意味する。

かれらは、双方の国でサンプリング調査された個人データを使って、教育、職業、所得を量的変数に尺度化し、上述のように想定された影響関係にしたがって、子どもの教育・職業・所得をそれぞれ従属変数とした重回帰分析をおこなった。その結果、イギリスはアメリカよりもやや社会移動が少なく閉鎖的傾向があった。しかし、親の地位の影響よりも、子どもの教育がその当人の職業的地位を上昇させる強い効果をもっている点で、2国は共通していた。両国の教育は、その制度がきわめて異なっているにもかかわらず、親の地位を子どもに継承させる経路ではなく、むしろ地位の上昇移動を促進させる経路として同じように寄与している、と結論づけられた。

ところが、かれらの研究にたいして、Burawoy (1977) は痛烈な批判をあびせかけた。批判の第1は、Treimanらが重回帰分析を使用したことにむけられた。その重回帰モデルが線形なので、分析される影響関係も連続的で線形なものしか検出されない。不連続で非線形な関係は検出されない。線形モデルでは、たとえば高校卒業で終了する学歴と大学進学との境界のもつ格差の重要性、イギリスのグラマースクールとモダンスクールの

格差の大きさは検出できない。回帰分析のもつ仮定が社会現象に適合しておらず、その分析結果は回帰分析の仮定にあった社会的世界だけを描くにすぎない、とBurawoyは攻撃した。

第2の批判は、Treimanらが使用した国際標準職業威信尺度にむけられた。職業威信尺度とは、社会の人びとが各職業にたいして与える序列的な評価を調査して数値化したもので、職業的地位の高低をあらわすとされる。この尺度はアメリカの研究者を中心に使用されてきた。国際標準職業威信は、各国で調査作成された職業威信の間での相関がきわめて高かったこと(r が0.9以上)にもとづいて、各職業に各国共通の数値をあたえるものである。ところがBurawoyは、各国の職業格付けがアメリカと同一ではないとして、国際標準職業威信の採用が分析に同質性を課すものだとして批判する。つまり、各国における職業格付けの異質性を無視して、アメリカ中心のエスノセントリックな尺度を適用することで、同質的な地位達成構造という分析結果を導き出した、というのである。そして、国際的な標準化という名のもとに、「同質性という落とし穴」に入ってしまったと評している。

第3の批判は、Treimanらが分析対象を白人の男性世帯主に限定したことにむけられた。アメリカで白人と異なる地位をもつ黒人、そして男性と異なる地位をもつ女性を除外したことが、2国で同じ分析結果をもたらした、と指摘する。異なる社会でそれぞれに固有なものを除外して、共通するものに焦点をあてたならば、同じ結果が出たとしても何の驚きもない、というのである。

これらの批判にたいして、Treiman(1977)は研究目的にかんする前提がまったく異なっている、と次のように応酬した。Burawoyは、比較研究の目的を特定時点における特定社会がもつ特異な特徴を「理解」することだ、と考えている。しかし、比較研究の目的は、第1に諸社会すべてに当てはまる特徴(普遍性)、第2に諸社会において同じく共変関係をしめす特徴(共通メカニズム)、そして第3に特定の社会に特有の特徴(独自性)の3種類を明らかにすることである[()内は鹿又による]。Burawoyの批判は、比較研究の目的を第3の独自性の検出だけに限定する偏狭な前提にもとづくもので、この前提にたてば第1の普遍性と第2の共通メカニズムの発見は意味をもたない。歴史主義のように、社会が比較できないとする考え方だというのである。

第1の線形モデルについての批判にたいしては、教育制度の相違を考慮した分析をおこなったと反論した。たしかに教育変数は、通常使用される教育を受けた年

数ではなく、学校を離れた年齢を使用した場合と、学校種類のカテゴリーに数値を与えた尺度を使用した場合で、その分析結果を比較していた。その結果では、両国とも学校を離れる年齢が高まるほど本人の職業的地位が高まるが、イギリスでは(グラマースクールとモダンスクールなどの)学校の種類も重要であること、つまり両国の相違点を指摘していた。

第2の国際標準職業威信についての批判にたいしてTreimanは、比較可能性(comparability)の観点から反駁した。Burawoyは、同じモノサシで計測したときに諸事象がつねに同じ大きさに測定されてしまうという誤ったイメージに、とりつかれている。国際標準職業威信という同じ用具による測定と比較可能性がなければ、諸社会の共通点も相違点も発見することはできない、というのである。

第3の分析対象の限定についての批判にたいしてTreimanは、得られたデータの現実的制約(アメリカが男性に、イギリスが世帯主に限られたデータ)があったことを認めている。そして、人種格差や男女格差は既知の事実であった。だからこそ、同等な対象に限定した。同等な性質をもつ人びとに対象に限定することによって、「アメリカとイギリスの白人男性」における地位達成過程およびそこでの教育の役割についての共通点と相違点を検出しようとしたからであった。この対象限定は、実験において実験条件の相違以外について実験群と対照群を統制するように、同質的な2群を設定する方法だった。この同質的对象は、たとえばアメリカとアラブの国を比較するよりは、はるかに比較可能性が高いものであった。つまり、階層変数(教育、職業、所得)以外を統計モデルに投入せずに省いても、両国の地位達成過程における(上述の第2、第3の)共通メカニズムおよび独自性を主張できる論拠を持つとする対象限定であった。

かれらの論争には、比較研究をめぐる古典的で伝統的に繰り返されてきた、2つの立場の相違が現れていた。一方は、比較可能性を担保しながら一般原理(普遍性)に近づくために、共通点と相違点を検出しようとする計量的分析である。他方は、マクロ社会単位の比較可能性を疑い、各事例のコンテキストと独自性を強調する質的分析である。

論争がおこなわれた1970年代後半では、各国単位でおこなわれた調査データの国際的利用が進んでおらず、カテゴリー・データの統計モデル分析(たとえばログリニア・モデルやロジット・モデル)も普及していなかった。こうした現実的な制約状況を考慮すれば、Burawoyの批判は、ないものねだりで、いささか過激にすぎたともいえよう。しかし、そうした制約をのぞけば、

社会学者は、どちらの立場になつにしても、他方の見解と主張をただちに全否定できるだけの論理的根拠と経験的証拠を持ちあわせてはいない。そのため、比較研究について、かみあわない攻撃的な議論が伝統的に繰り返されてきた。

4. QCA の登場

計量的分析は、複雑な要素がからまりあった社会現象を統計モデルによって単純化してとらえてしまい、社会現象がもつコンテキストやその社会的意味を見逃し、現実感(リアリティ)のない一般化をしている、と批判されてきた。他方の質的分析は、いわば職人芸のような比較がなされ、研究者の恣意的な解釈を導くだけで、客観性と一般性が保証されてない、と攻撃されてきた。

こうした伝統的な対立に新たな展開をもたらしたのは、1987年に出版された Ragin の *The Comparative Method* であった。この著作では、ブール代数をもちいた QCA (Qualitative Comparative Analysis) が提起され、分断された2つの立場を橋渡しすることが目指されていた。この QCA は、クワイン・マクラスキー法による論理関数の単純化を応用したもので、事例データの論理的比較を客観的・体系的におこなうものである。この分析方法では、データ分析で導入する仮定を選択して式として明示でき、また体系的比較を実行するアルゴリズムに研究者の恣意的操作が入りこむ余地はない。つまり、客観性がないという批判に耐えうる新たな質的分析手法として提唱された。

さらに QCA では、その分析結果式の中に、多元因果(multiple causation)、結合因果(conjunctural causation)、そして多元結合因果(multiple conjunctural causation)をあらわすことができる。多元因果は、たとえば結果式 $X = A + B$ のように、原因 A または原因 B が存在するときに結果 X が生起する因果関係である(＋は or を意味する)。結合因果は、たとえば $X = AB$ のように、原因 A かつ原因 B が存在するときに結果 X が生起する因果関係である(積は and を意味する)。多元結合因果は、たとえば $X = AB + CD$ のように、多元因果と結合因果が同時に含まれる場合である。これらの因果関係は、統計モデルをもちいた計量的分析では簡単に分析できない。つまり、計量的分析では検討できない複数の因果的経路を検出することによって、社会現象の複雑さやコンテキストを解明しようというのである。

他方で、各事例を単純化の対象となる真理表データに置き換える作業と、上の3種類の因果関係を含む結果式をどのように説明するかについては、研究者が依

拠する「概念レベルでの理論」にゆだねられる。社会科学の理論は、経済学など一部をのぞいて一般的には、普遍性をもった数式ではなく、抽象的概念で表現される。思弁的・観念的ともいえるような研究者の思考、発想そして想像力まで含んでいる、といつて良いだろう。いいかえれば、QCA は、研究者がもつ発想力と分析能力におおきく依存する点において、質的分析法の特徴をもっている。

このように QCA は、比較分析の手続きとしては客観性をもちながら、複数の因果的経路から社会現象のコンテキストと事例の独自性を解明する方法として提案された。そして、QCA の普及が2つの立場に分断された比較研究の溝を縮める可能性をもつ、という期待感も高まった。

5. 新たな論争：Goldthorpe vs. Ragin

比較社会学、歴史社会学、比較政治学などでは、Ragin の QCA を革新的方法として評価する研究者も現れ、次第にこれを利用した研究数も増大してきた。しかし、1990年代後半には学術誌 *Comparative Social Research* において、Goldthorpe (1997) と Ragin (1997) が計量的分析と質的分析それぞれの利点と欠点をめぐって応酬しあうことによって、新たな論争の状況を呈してきた。

一方の Goldthorpe は社会移動の国際比較研究を推進してきた著名な社会学者であり、その論点は次のようなものであった。計量的比較分析のもつ様々な欠点が、質的比較分析を重視する研究者から批判されてきた。その批判の中で3つの問題が比較研究にとって本質的に重要である。ところが、批判してきた側の質的分析そして QCA もそれらの問題を同じくもっており、それらの問題の深刻さを免れてはいない、というのである。

第1の問題は、small-N 問題と名づけられた。計量的な国際比較研究では、個人サンプルではなく、国などのマクロ社会をデータ単位として、その集計データにたいして統計モデル(とくに多変量解析)を適用することが頻繁におこなわれる。そのときのデータ数は、多くても数十程度で少ない。独立変数の数と同程度のデータ数しかない場合さえある。こうした場合、自由度が少なすぎたり、モデルが過剰な説明力をしめすことが多い。パラメータ推定値など分析結果もロバストでなくなる。たがいに異なる独立変数を投入した複数のモデルが同程度に高い説明力をしめし、どのモデルを採用すべきかという統計的根拠が乏しくなることが多い。つまり、small-N 問題とは、マクロ社会単位の数少ないデータに統計モデルを適用することは不適切だ、とする批判であった。

Goldthorpe は、質的分析もこの問題を共有しているとする。国を単位とする質的比較では、多くの(概念的)変数が持ち込まれて検討されるが、それに比べて検討される事例数はあまりに少ない。QCA でも、2 値データに限定され、投入する変数値のコーディングの仕方に結果式がおおきく左右される。結局、この問題は、比較研究が扱おうとする研究課題に比べて情報が不十分だという問題であり、それは計量的分析でも質的分析でも共通している。

第2は Galton 問題である。各国の経済制度や家族制度などの諸特徴に相関関係がみられるという人類学の研究にたいして、Galton という学者がその相関をもたらしたのは文化的伝播だと指摘したことから、このような名前がつけられた。この問題は、国などを分析単位とした計量的分析でみられる相関が、じつは分析単位どうしがたがいに独立ではなく、影響をあたえあう相互依存関係をもつために現れる擬似的なものだ、という批判である。

これについての Goldthorpe の主張は次のようなものである。質的分析そして QCA がおこなう比較の論理的手続きにおいても、分析単位(事例)の独立性は同じく求められる。むしろ、計量的分析の方が、その相互依存性じたいをモデル化する方法が開発されている。質的分析では、とくに歴史的事例を分析単位とするとき、前の時点の事例が後の事例に(たとえばロシア革命が中国での革命に)およぼした影響を考えれば、事例間の独立性など仮定できない、というのである。

第3はブラックボックス問題である。これは、計量的分析で使われる統計モデルでは、変数間の規則性を発見できるが、その規則性がなぜ生じたかについては説明できない、とする批判である。入力と出力の規則性はわかったとしても、その規則性を生み出す人びとの行為や社会的なプロセスが、いわばブラックボックスの中に閉じこめられたままである。結局は、事例研究にもとづいて提示される概念や解釈をもちいなければ、計量的分析の結果を説明できない。たとえば、福祉国家の成立と発展は、関連する事例のもつ歴史的に多様な経緯とコンテクストについての、研究者の思考と発想に依存せざるをえない。

この問題について Goldthorpe は次のように主張する。質的分析そして QCA が分析方法としてできるのは、計量的分析と同様に、経験的な規則性を発見することである。質的分析は規則性の発生プロセスを説明できるというが、その説明はいくつかの事例についての記述と推論にすぎない。「説明」とは、いくつかの事例から引きだされた推論ではなく、特定の理論に諸事例が適合する一般性をもつものでなければならない。こうし

た説明は、質的分析でも計量的分析でも同じように求められるものだ、というのである。

これらの Goldthorpe の主張にたいする Ragin の反論は、質的分析において目指される説明、そして日本の社会科学で「概念の彫琢」といわれる概念の洗練化を強調するものであった。第1に、質的分析のもつ重要な利点は、理論的概念と経験的カテゴリーの双方を明確化することにある、と主張する。質的分析をもちいる研究者は、自分が重視する理論的概念にとって本質的に重要な事例を取捨選択しようとするが、その選択の過程で概念やそれにもとづくカテゴリー分類も修正、洗練化される、というのである。

第2に、質的分析は計量的分析ではできない概念的区別を可能にする、と指摘する。質的分析は同じ結果をもつ事例(たとえば革命の生起事例)ばかりを扱うので、(統計モデルの従属変数の分散にあたる)結果の相違を説明したことにならないと批判される。しかし、これは計量的分析ではできない概念的区別をしようとするからである。計量的分析では、たとえば「反-新植民地主義」(第二次大戦後に大国がその旧植民地国を政治的・経済的に支配する体制への抵抗運動)による暴動を、その規模や頻度で測定したとしても、その他の暴動と区別できない。反-植民地主義を外国資本の市場占有率によって区別しようとしても、これに該当しない事例でも高い占有率がみられるだろう。結局、反-新植民地主義か否かという概念的区別にもとづいた事例の区別が必要になる。

第3に、質的分析と QCA が諸独立変数のもつ効果の相対的強さを分析できない、という Goldthorpe の批判に反論する。QCA では、多元結合因果のように、同一の結果現象をもたらす複数の因果的経路をしめせる。そして、それぞれの経路に該当する事例(数)の検討から、各経路の相対的重要性を検討できる。これは、因果関係の一樣性を前提とする Goldthorpe とは違った意味で、因果関係の相対的な強さを分析することにあたる。

第4に、Goldthorpe の目標とする一般性をもった説明が、すべての事例に画一的な説明を求めるものだという点で、決定論的だと応酬した。これは、計量的分析が確率論的な基盤をもつのにたいして、QCA が誤差を考慮しない2 値データの単純化に依存しており決定論的な性格をもつ、という Goldthorpe の批判にたいする反論であった。人びとの行為から作られる社会現象には偶然がつきものであり、それに画一的説明を課すことの方がむしろ決定論的だ、というのである。small-N 問題で述べた同程度の統計的説明力をもつ複数モデルの選択の場面では、モデルの採否は概念レベルでの

説明にどれだけ説得力があるかにかかっている。その説得力は事例にもどって、「それぞれの事例について説得力のある説明」ができるか否かを検討せざるをえない。結局、small-N 問題をかかえる計量的分析は事例の質的分析に依存せざるをえない、というのである。

6. おわりに

社会現象の比較をめぐって伝統的に繰り返されてきた議論は、質的分析が社会現象のもつコンテキストとその意味そして事例の独自性を、計量的分析が一般原理と比較可能性をそれぞれ重視して、たがいに他方の欠点を非難しあってきた。事例データの論理的比較分析法としての QCA の登場は、質的分析と計量的分析の根深い溝を縮め、双方の立場の対話を促進させるという期待感をあたえた。

しかし、その後の Goldthorpe と Ragin の論争は、社会学者の分断状況をふたたび鮮明にさせたといえるだろう。質的分析では、それぞれの事例について説得力ある説明をするために、複数の因果的な経路を発見することが目指される。計量的分析では、諸事例に適合する一般性をもった因果関係の発見が目指される。こうした「説明」のとらえ方の相違は、比較研究の目的の相違、そして概念の重要性についての強調度の相違と連動しあっている。

前述した Przeworsky and Teune(1970)は、比較可能か否かという問題は、研究対象がもつ性質ではなく、研究する側が設定する概念レベルに依存していることを指摘したことで知られている。かれらの提示した有名な例は、リングとミカンはそのレベルでは比較できないが、果物というレベルなら比較できる、というものであった。社会現象にあてはめれば、共産主義革命の発生と共産政権の崩壊は比較できない事象だが、政治体制転換というレベルでは比較できる、といった例があげられる。このとき、共産革命発生と共産政権崩壊はまったく別種の事象だと考えるか、政治体制の全面的転換として同種の現象と考えるかは、研究者が社会現象をどの程度の抽象度をもった概念でとらえようとするかに依存しているだろう。社会現象についての概念が研究者を含む人間の思考の産物である限り、抽

象度の相違もなくならないだろう。そして、概念の抽象度の相違にともなう、コンテキストと一般原理、事例の独自性と比較可能性、説明における複数の因果的経路と一般的因果関係などをめぐる見解の相違もなくならないのかもしれない。

引用文献

- Burawoy, M., 1977. "Social Structure, Homogenization, and 'The Process of Status Attainment in the United States and Great Britain'", *American Journal of Sociology* 82(5) : 1031-42.
- Goldthorpe, J. H., 1997. "Current Issues in Comparative Macrosociology: A Debate on Methodological Issues", *Comparative Social Research* 16 : 1-26.
- Moore, B., Jr., 1966. *Social Origins in Dictatorship and Democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World*, Beacon Press. (宮崎隆次他訳『独裁と民主政治の社会的起源—近代世界形成過程における領主と農民』岩波書店, 1987.)
- Ragin, C. C., 1987. *The Comparative Method: Moving Beyond Qualitative and Quantitative Strategies*, University of California Press. (鹿又伸夫監訳『社会科学における比較研究—質的分析と計量的分析の統合にむけて』ミネルヴァ書房, 1993.)
- Ragin, C. C., 1997. "Turning the Tables: How Case-oriented Research Challenges Variable-oriented Research", *Comparative Social Research* 16 : 27-42.
- Treiman, D. J. and K. Terrel, 1975. "The Process of Status Attainment in the United States and Great Britain", *American Journal of Sociology* 81(3) : 563-82.
- Treiman, D. J., 1977. "Toward Methods for a Quantitative Comparative Sociology: A Reply to Burawoy", *American Journal of Sociology* 82(5) : 1042-56.
- 富永健一, 『日本産業社会の転機』東京大学出版会, 1988.
- Przeworsky, A. and H. Teune, 1970. *The Logic of Comparative Social Inquiry*, Wiley.
- Wilensky, H. L., 1975. *The Welfare State and Equality*, University of California Press. (下平好博訳『福祉国家と平等—公共支出の構造的・イデオロギー的起源』木鐸社, 1984.)

(2004年2月14日 受付)

[問い合わせ先]

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学文学部

TEL : 03-5427-1139

FAX : 03-5427-1578

E-mail : nkano@mf.0038.net

著者紹介

かのまた のぶ お
鹿又 伸夫 [非会員]

慶應義塾大学法学部1978年 卒業、慶應義塾大学大学院社会学研究科1984年 単位取得退学。久留米大学商学部、立命館大学産業社会学部、北海道大学文学部を経て現在慶應義塾大学文学部教授。博士(行動科学・北海道大学)1999年。[主要著書]単著『機会と結果の不平等』ミネルヴァ書房、2001年。鹿又伸夫・野宮大志郎・長谷川計二編著『質的比較分析』ミネルヴァ書房、2001年。[所属学会]日本社会学会など。[研究関心]社会階層と社会移動、比較社会学、法社会学。